

(4) 将来負担比率**1.8%**

平成30年度末において、一般会計が将来負担すべき実質的な負債額は、標準財政規模の1.8%となっており、早期健全化基準（350%）を下回っています。

この比率が高い場合は、財政規模に比べ、将来の負担が大きいのということであり、将来、財政を圧迫する可能性が高いということになります。

（算式）

$$\frac{\text{将来負担額} - \text{充当可能財源等}}{\text{標準財政規模} - \text{交付税算入額}} \times 100$$

平成30年度は、地方債残高、公社等の負債等に係る負担見込み額が増加し、債務負担行為に基づく支出予定額、公営企業会計等への繰入見込額、加入する組合の地方債償還に係る負担見込額、退職手当の負担見込額が減少しました。総合すると将来負担額は5,858,178千円から5,879,335千円に増加しました。

充当可能な基金残高は5,106千円減少しましたが、交付税算入見込額は245,827千円増加し、将来負担比率は2.86%から1.80%に減少しました。

（単位：千円）

区分		30年度	29年度	差引	平成30年度決算の算定内容
A 将来負担額	①地方債残高	5,087,747	4,769,859	317,888	
	一般会計	5,087,747	4,769,859	317,888	
	②債務負担行為に基づく支出予定額	9,321	11,378	▲ 2,057	利子補給に係るもの11,378
	③公営企業会計等への負担見込額	383,179	555,441	▲ 172,262	簡水70,039、下水313,140、観光0
	④加入する組合の地方債償還に係る負担見込額	95,331	98,539	▲ 3,208	
	利根沼田広域市町村圏振興整備組合	95,331	98,539	▲ 3,208	広域消防費24,295 文化会館費71,036
	⑤退職手当の支給予定額	298,914	422,961	▲ 124,047	職員94名、特別職3名
	⑥公社等の負債等に係る負担見込額	4,843	0	4,843	公的信用保証（群馬県信用保証協会）
計（①～⑥の計）	5,879,335	5,858,178	21,157		
B 充当可能基金	1,498,812	1,503,918	▲ 5,106	財政調整基金1,104,120、高齢者福祉基金100,000他	
C 充当可能特定財源	0	0	0		
D 交付税算入見込額	4,339,153	4,286,857	52,296	交付税の算定上、基準財政需要額に算入される見込みの元利償還金等	
分子 A - (B + C + D)	41,370	67,403	▲ 26,033		

E 標準財政規模	2,615,925	2,660,119	44,194
F 交付税に算入された元利償還金等	321,366	303,697	▲ 17,669
分母 E - F	2,294,559	2,356,422	61,863

将来負担比率（分子/分母）（%）	1.80%	2.86%	
------------------	-------	-------	--

平成30年度決算に基づく将来負担比率
1.8%

<

早期健全化基準
350.00%